

## 学位論文要旨 Dissertation Abstract

氏名： 難波江 任  
Name

学位論文題目： 我が国のフードバンク活動の状況と課題  
Title of Dissertation

学位論文要旨：  
Dissertation Abstract

本論文の目的は、我が国におけるフードバンク活動の状況を整理し、フードバンクの課題を明らかにすることにある。我が国では、社会的孤立や新たな生活困窮者の増加が問題となる一方、食品ロスが問題になっており、2000年以降、食品ロスの削減とその食料を生活困窮者支援に活用するフードバンク活動が広がっている。我が国のフードバンクは、2013年の生活困窮者自立支援制度施行後、事業が活発になっており、2017年11月現在、国内に87のフードバンク団体が確認できた。

フードバンクに関する先行研究は、活動団体が少ない時期の調査・分析事例や個別の団体に関する調査事例はあるが、近年のフードバンク活動の状況や課題に関する臨地研究事例および、フードバンクの総合的な活動分析や統計的検証による分析事例は見られない。このため、今回、近年のフードバンク活動状況と課題に関して、全国のフードバンク団体へのアンケート調査を行い、その結果に基づきフードバンクやその連携団体などを対象に臨地検証を実施した。これらの調査結果を、フードバンク・ポートフォリオとして集約し統計的分析を行い、現在の我が国のフードバンクの状況と課題を計数に基づいて検証することを試みた。調査分析結果として、以下のような項目に分け論述する。

### 1. フードバンク活動の広がり of 経緯

我が国では2000年にフードバンク活動が開始されて以降17年間でフードバンクの設立には3つの契機があり、その節目ごとの時代背景に応じた趣旨の団体が活動を開始していることが分かった。3つの契機とは、2007～2008年のリーマンショック発生とメディアによる認知向上の時期、2011年の東日本大震災、2013年施行の生活困窮者自立支援制度の実施時期である。

### 2. フードバンク活動の機能と他団体との連携効果

今回の調査により、フードバンク団体の活動趣旨は単一のものではなく、様々な趣旨を持ち活動していることが明らかになった。また、フードバンクの活動は、他の団体と連携することで、その機能や活動意義の高まる活動であることが確認できた。また、このようなフードバンクの機能・効果・連携状況を、生活困窮者支援・食品ロス削減・地域活性化の3つのグループに系統化することができた。

### 3. フードバンク・ポートフォリオによる分析結果

アンケート調査結果、臨地検証などにより、フードバンク団体それぞれの経営・運営状況をデータ化し、ポートフォリオを作成した。データは、フードバンクの決算状況および、取扱い食料の状況、食料提供元の状況、食料提供先の状況、活動人員の状況などである。

データ分析の結果、フードバンク団体の収入の約80%が寄付金・助成金・補助金、会費でまかなわれていることや、人件費の支出が無い団体が半数以上ありボランティアに運営を頼っていることが明らかになった。また、大都市で活動する団体と地方で活動する団体の間に経営上・運営上の格差があることが分かった。これまで、大都市と地方のフードバンクに格差があるということは感覚的に論じられることはあったが、今回、計数的に明らかにすることができた。

また、フードバンク活動の課題として、資金、活動人員、物流・保管などに困難を抱える団体が多い状況が明らかになった。

### 4. フードバンクと他事業者との連携事例

フードバンクが抱える課題の解決や活動効果を向上させるため、フードバンクが他の団体と連携している事例の調査と効果を分析した。

生活困窮者自立支援制度が施行された2013年以降、事業実施団体である社協とフードバンクの連携（17事例）や社協・行政自体がフードバンク活動を開始する事例（9事例）が確認できた。さらに、フードバンク20団体が子ども食堂との連携を行なっていることが確認でき、そのうち4団体がフードバンク独自で子ども食堂を運営していることが分かった。

また、フードバンクが、買い物弱者支援事業者および、スーパーマーケットとの連携により課題解決している事例が確認できた。これらの事例では、物流・保管・役務などの課題解決が行なわれており、費用効果試算により各々年間約65万円と約175万円の費用削減効果が確認できた。

### 5. 我が国のフードバンクの特徴と政策提言

我が国のフードバンクの特筆すべき特徴として、2013年施行の生活困窮者自立支援事業を行う社協や自治体が開始したフードバンク活動などを提示した。

政策提言としては、行政が進めている食品ロス削減、食育、ゴミ削減、生活困窮者支援、地域活性化などに関して、フードバンクの効果が確認されたため、行政の施策につき提言した。特に、現在、フードバンクや食品ロス削減を管轄する部局のない自治体がみとめられるため、国と連動して国の施策である食品ロス削減国民運動を効率よく進めるためにも、自治体への部局設置が望まれることを提言した。